

株主の皆様へ

「第94回定時株主総会招集ご通知」に関する  
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

太平洋五業株式会社

(証券コード7250)

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社……13社 PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)  
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)  
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国)  
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)  
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)  
太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)  
天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)  
太平洋工業 (中国) 投資有限公司 (中国)  
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (中国)  
太平洋汽車部件科技 (常熟) 有限公司 (中国)  
ピーアイシステム株式会社  
太平洋産業株式会社

- (2) 非連結子会社……PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA (ベルギー) 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社……1社（関連会社） PECホールディングス株式会社

- (2) 持分法非適用会社……PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA (ベルギー) 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社（天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業（中国）投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ：時価法

###### ③ たな卸資産：当社および国内連結子会社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～6年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づいております。

###### ③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

主として従業員の賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

###### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については2017年6月17日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

##### (追加情報)

従来、社外取締役および監査役の退任により支給する慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2017年6月17日開催の第93回定時株主総会の決議により、社外取締役および監査役への退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、退任時に支給することとしました。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。  
また、執行役員については、2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
イ) ヘッジ手段－金利スワップ      ヘッジ対象－借入金の利息  
ロ) ヘッジ手段－為替予約          ヘッジ対象－外貨建金銭債権
  - ③ ヘッジ方針  
当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約に係る振当処理については、個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額		144,543百万円
2. 担保資産および担保付債務		
担保資産	建物及び構築物	487百万円
	機械装置及び運搬具	782百万円
	土地	738百万円
担保付債務	未払金	15百万円
	長期未払金	30百万円

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	60,336,074	932,321	—	61,268,395

(注) 増加株式数は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式 の種類	配当金 の総額	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2017年6月17日 定時株主総会	普通株式	896百万円	15円	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	842百万円	14円	2017年9月30日	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2018年6月16日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
普通株式	850百万円	利益剰余金	14円	2018年3月31日	2018年6月18日

### 3. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的 となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	1,271,846	363,291

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入や転換社債型新株予約権付社債により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権残高を限度としてその一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金（原則として7年以内）およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (*1) (百万円)	時価 (*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,081	14,081	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,592	17,952	—
(3) 投資有価証券	20,321	20,321	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,951)	(7,951)	—
(5) 電子記録債務	(7,655)	(7,655)	—
(6) 短期借入金	(4,021)	(4,021)	—
(7) 未払金	(4,661)	(4,661)	—
(8) 長期借入金	(26,387)	(26,154)	△233
(9) デリバティブ取引 (*2)	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金ならびに (7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結しているものであり、時価は先物為替相場によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記 (8) を参照ください）。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,337百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,508円95銭
2. 1株当たり当期純利益	123円53銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

①子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産：総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づいております。

(3) リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員につきましては、2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については2017年6月17日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(追加情報)

従来、社外取締役および監査役の退任により支給する慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2017年6月17日開催の第93回定時株主総会の決議により、社外取締役および監査役への退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、退任時に支給することといたしました。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	4,525百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	624百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	4,655百万円
4. 関係会社に対する長期金銭債務	4百万円
5. 有形固定資産の減価償却累計額	111,317百万円
6. 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC. (関係会社)	3,930百万円
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE,INC. (関係会社)	3,419百万円
太平洋エアコントロール工業株式会社 (関係会社)	1,148百万円
太平洋自動車部品科技(常熟)有限公司 (関係会社)	567百万円
長沙太平洋半谷自動車部品有限公司 (関係会社)	534百万円
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. (関係会社)	510百万円
太平洋産業株式会社 (関係会社)	10百万円
7. 担保資産および担保付債務	
担保資産    土地	226百万円
担保付債務    未払金	15百万円
長期未払金	30百万円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	9,599百万円
仕入高	2,579百万円
販売費及び一般管理費	140百万円
営業取引以外の取引高	846百万円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	551,242	757	—	551,999

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却資産	159百万円
投資有価証券	5百万円
賞与引当金	419百万円
退職給付引当金	66百万円
役員退職慰労引当金	52百万円
その他	255百万円
繰延税金資産 小計	958百万円
評価性引当額	△105百万円
繰延税金資産 合計	853百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△991百万円
固定資産圧縮記帳	△220百万円
その他有価証券評価差額金	△5,440百万円
繰延税金負債 合計	△6,652百万円
繰延税金負債の純額	△5,799百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	576百万円
固定負債－繰延税金負債	6,376百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

種類	名称	議決権所有の割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.	間接 100.0	当社製品の販売 債務保証	プレス・樹脂製品、パルプ製品の販売	5,291百万円	売掛金	2,538百万円
						流動資産 その他	215百万円
				債務保証	3,930百万円	—	—
子会社	PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE,INC.	間接 100.0	債務保証	債務保証	3,419百万円	—	—
子会社	PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO.,LTD	直接 75.0	資金の融資	資金の貸付	2,079百万円	関係会社 長期貸付金	3,445百万円
				利息の受取	68百万円	流動資産 その他	45百万円

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売に関する価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ決定しております。

債務保証は、子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行ったものであり、保証額等に基づき保証料を受け取っております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,142円80銭
- 1株当たり当期純利益 87円64銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。